

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成31年4月15日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成30年12月1日至平成31年2月28日）
【会社名】	株式会社テーオーホールディングス
【英訳名】	T.O. Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成29年6月1日 至平成30年2月28日	自平成30年6月1日 至平成31年2月28日	自平成29年6月1日 至平成30年5月31日
売上高 (千円)	29,313,365	26,337,737	39,362,222
経常損失 ( ) (千円)	376,960	309,451	479,373
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	478,019	27,450	1,282,785
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	404,277	10,667	1,222,335
純資産額 (千円)	3,020,820	2,213,325	2,202,762
総資産額 (千円)	30,047,768	28,660,861	29,115,077
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	75.93	4.28	202.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.1	7.7	7.6

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年12月1日 至平成30年2月28日	自平成30年12月1日 至平成31年2月28日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	35.83	21.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第64期第3四半期連結累計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に引き続き改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界経済では米国の通商施策による貿易摩擦の懸念など依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは事業構造改革や収益力の強化の一環として、木材事業において新たなパートナーとの業務提携、住宅事業においては既存事業とのシナジー効果を発揮する新規事業への参入など積極的な事業展開を進めてまいりました。

一方、木材事業におきましては、合板市場における輸入製品との価格競争の激化などを背景に、自社の合板製造工場（以下「北見工場」といいます。）で生産販売する体制では採算の見通しが立たないものと判断し、北見工場は平成31年3月末日で操業を停止し、同年4月末日をもって閉鎖することにいたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が26,337百万円（前年同期比10.2%減）、営業損失は256百万円（前年同期は347百万円の営業損失）、経常損失は309百万円（前年同期は376百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円（前年同期は478百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (木材事業)

主力事業であるフローリング（床板）工事の受注件数が減少したことなどにより売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、売上高の減少及び原材料の価額高騰などによる影響により、損失額は拡大しました。

この結果、売上高は6,738百万円（前年同期比13.2%減）、営業損失は108百万円（前年同期は107百万円の損失）となりました。

#### (流通事業)

ホームセンター部門及びデパート部門ともに、業際を越えた競合激化やEコマースの伸長など環境変化は益々大きくなるとともに、個人消費の節約志向また天候要因が企業活動に様々な影響を及ぼすこととなり、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、適正価格での販売と営業費用の削減による収益改善に取組み前年同期を上回りました。

この結果、売上高は10,507百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は75百万円（前年同期は151百万円の損失）となりました。

#### (住宅事業)

新築戸建住宅の受注件数は減少したものの、第3四半期連結累計期間における引き渡し物件が増加したことなどにより売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、新規事業の新店舗にかかる初期費用等の発生に伴い損失幅は拡大しました。

この結果、売上高は885百万円（前年同期比27.4%増）、営業損失は44百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

#### (建設事業)

工事完了に伴う物件の引渡しが、第4四半期連結会計期間にずれ込んだことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、工事完了に伴い売上高が計上されていないため、固定費用の発生に伴い損失となりました。

この結果、売上高は676百万円（前年同期比74.9%減）、営業損失は81百万円（前年同期は148百万円の利益）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

売上高は330百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は104百万円（同35.7%増）となりました。

(自動車関連事業)

メーカーによる完成検査問題などにより、ブランドイメージの低下による影響が懸念されたものの、平成30年10月に紋別店(北海道紋別市)を移転し、新規オープンするなど積極的な事業展開に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、営業費用の削減等により損失幅は縮小しました。

この結果、売上高は6,280百万円(前年同期比4.2%増)、営業損失は113百万円(前年同期は134百万円の損失)となりました。

(スポーツクラブ事業)

売上高は134百万円(前年同期比6.4%増)、営業損失は14百万円(前年同期は28百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は28,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ454百万円減少しております。主な要因としては受取手形及び売掛金が527百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は26,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円減少しております。主な要因としては、短期借入金1,376百万円増加したものの、支払手形及び買掛金1,018百万円、長期借入金409百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、2,213百万円となり前連結会計年度末に比べ10百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年12月27日開催の取締役会において、当社と大建工業株式会社（以下「大建工業」といいます。）との間の提携を進めるため、当社の100%子会社である株式会社テーオーフォレスト（以下「TOFR」といいます。）の事業の一部であるフローリングに関する事業を会社分割し、当社が新たに設立する予定の100%子会社である株式会社テーオーフローリング（以下「新会社」といいます。）へ吸収分割の方法により承継（以下「本会社分割」といいます。）させることを決議いたしました。また、当該新会社の株式のうち50%を当社から大建工業へ譲渡する（以下「本株式譲渡」といいます。）ことにいたしました。

本株式譲渡後は、新会社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となります。

#### 1. 本会社分割及び本株式譲渡の概要

##### （1）本会社分割（分割当事者）の概要

	分割会社	承継会社（新会社）
名称	株式会社テーオーフォレスト	株式会社テーオーフローリング
所在地	北海道函館市港町三丁目18番13号	東京都練馬区高野台二丁目26番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役 福岡 孝夫	代表取締役 小笠原 康正（注1）
事業内容	木材事業：木材・建材等の施工販売及び合板の製造 住宅事業：戸建住宅の施工販売及びマンション販売	フローリング事業：無垢・厚単板フローリングの製造、販売、工事（予定）
資本金	100百万円	10百万円
設立年月日	平成28年9月15日	平成31年1月17日
発行済株式数	2,001株	200株
決算期	5月31日	3月31日
大株主及び持株比率	当社100%	当社100%（注2）

（注1）当社及び大建工業は、本株式譲渡の実行にあわせて、承継会社（新会社）の取締役候補者をそれぞれ2名ずつ指名し、大建工業の指名する取締役候補者1名が代表取締役に就任する予定としております。

（注2）本会社分割の効力発生を条件として、承継会社（新会社）の株式の50%を大建工業に譲渡する予定であります。

##### （2）本株式譲渡の相手会社の名称 大建工業株式会社

#### 2. 本会社分割及び本株式譲渡の日程

本株式譲渡の株式譲渡契約の締結日	平成30年12月27日
本会社分割の吸収分割契約の締結日	平成31年1月17日
本会社分割及び本株式譲渡日	平成31年6月中（予定）

#### 3. 法的形式に関する事項

本会社分割 TOFRを分割会社とし、株式会社テーオーフローリングを承継会社とする会社分割

（注）本会社分割は、当社の完全子会社間で行うものであり、承継会社から株式及び金銭その他の財産の交付を行いません。

本株式譲渡 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

#### 4. 本会社分割及び本株式譲渡を行う理由

TOFRの対象事業は、文教・公共施設や商業建築分野（非住宅市場）に強みを持ち、特に無垢材フローリングは製造から販売・施工に加え、メンテナンス事業も手掛けておりますが、近時、公共工事の減少や競合他社との競争激化により売上低迷及び収益悪化など事業環境は厳しい状況が続いております。

一方、大建工業は新築住宅市場を主な事業領域として成長してきましたが、急速な少子高齢化に伴う人口減少・世帯減少などにより、新築住宅着工戸数の減少が見込まれ、「住宅用建材メーカー」から「建築資材の総合企業」へと脱皮を目指し、公共・商業建築分野など非住宅市場への取り組みを加速させてきました。

このような環境の中で、両社はそれぞれが培ってきた技術やノウハウを相互に提供し共有することで、両社の企業価値を向上させることができるものと判断し、本会社分割及び本株式譲渡を実施することいたしました。

本件譲渡後は、株式会社テーオーフローリング（新会社）の持分比率が100%から50%となるため、新会社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動となる予定であります。

#### 5. 実施する会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

以上

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成31年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成31年4月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年12月1日～平成31年2月28日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,167,443

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成31年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,517,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,406,300	64,063	-
単元未満株式	普通株式2,696	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	64,063	-

## 【自己株式等】

平成31年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テーオーホールディングス	北海道函館市港町三丁目18番15号	2,517,900	-	2,517,900	28.21
計	-	2,517,900	-	2,517,900	28.21

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年12月1日から平成31年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成31年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,177,187	968,734
受取手形及び売掛金	2,843,626	2,316,271
営業貸付金	957,405	896,500
商品及び製品	5,058,186	5,637,927
販売用不動産	2,176,603	2,712,621
原材料及び貯蔵品	1,281,450	857,681
未成工事支出金	266,995	724,124
その他	698,514	644,785
貸倒引当金	157,986	84,832
流動資産合計	14,301,984	14,673,814
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,340,076	3,525,393
賃貸用資産(純額)	3,497,071	2,777,072
土地	4,191,323	4,191,323
その他(純額)	1,911,383	1,716,940
有形固定資産合計	12,939,855	12,210,729
<b>無形固定資産</b>		
のれん	153,105	130,140
その他	200,661	189,740
無形固定資産合計	353,767	319,880
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	574,519	592,356
その他	1,310,686	1,249,592
貸倒引当金	365,736	385,512
投資その他の資産合計	1,519,470	1,456,436
固定資産合計	14,813,092	13,987,046
資産合計	29,115,077	28,660,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,550,635	4,531,998
短期借入金	11,049,610	12,426,549
未払法人税等	73,084	38,582
引当金	197,217	129,993
その他	1,772,449	1,901,114
流動負債合計	18,642,997	19,028,238
固定負債		
長期借入金	5,222,835	4,813,030
退職給付に係る負債	838,203	809,152
役員退職慰労引当金	89,904	109,408
その他	2,118,373	1,687,705
固定負債合計	8,269,317	7,419,296
負債合計	26,912,314	26,447,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,945,723	1,945,723
利益剰余金	110,234	82,784
自己株式	1,169,511	1,169,615
株主資本合計	2,441,617	2,468,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,044	105,611
退職給付に係る調整累計額	174,809	150,026
その他の包括利益累計額合計	238,854	255,637
純資産合計	2,202,762	2,213,325
負債純資産合計	29,115,077	28,660,861

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
売上高	29,313,365	26,337,737
売上原価	23,651,997	20,643,170
売上総利益	5,661,368	5,694,566
販売費及び一般管理費	6,009,139	5,951,259
営業損失( )	347,771	256,692
営業外収益		
受取利息	459	868
受取配当金	14,832	14,608
受取保険金	11,647	18,301
受取補償金	19,800	-
受取手数料	24,849	37,428
その他	70,993	49,268
営業外収益合計	142,581	120,474
営業外費用		
支払利息	135,773	130,888
その他	35,996	42,344
営業外費用合計	171,770	173,232
経常損失( )	376,960	309,451
特別利益		
固定資産売却益	8,937	554,037
投資有価証券売却益	1,773	3,800
特別利益合計	10,711	557,838
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損	0	-
災害による損失	-	3,672
減損損失	1 20,351	-
工場閉鎖損失	-	2 170,290
投資有価証券売却損	-	126
特別損失合計	20,351	174,090
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	386,600	74,296
法人税、住民税及び事業税	84,284	43,648
法人税等調整額	7,134	3,197
法人税等合計	91,418	46,846
四半期純利益又は四半期純損失( )	478,019	27,450
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	478,019	27,450

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	478,019	27,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,973	41,566
退職給付に係る調整額	84,714	24,783
その他の包括利益合計	73,741	16,783
四半期包括利益	404,277	10,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,277	10,667

## 【注記事項】

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
受取手形割引高	1,553,204千円	1,213,517千円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失
北海道旭川市他	営業用資産	建物及び構築物・その他	20,351千円

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい賃貸用資産、及び遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物13,687千円、その他6,663千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用しております。建物及び構築物等については、転用や売却可能性がないことから、備忘価格まで減額しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成31年2月28日)

該当事項はありません。

## 2 工場閉鎖損失

当第3四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成31年2月28日)

株式会社テーオーフォレスト北見工場閉鎖に伴い計上した工場閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。

商品及び製品評価損	12,290千円
原材料及び貯蔵品評価損	145,462
その他	12,537
計	170,290

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)
減価償却費	708,778千円	667,506千円
のれんの償却額	30,604千円	22,965千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月24日 定時株主総会	普通株式	62,639千円	10円	平成29年5月31日	平成29年8月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)

## 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	7,767,553	10,843,336	695,236	2,701,767	368,639	6,027,567	126,795	28,530,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,155	967	30,541	100,509	279,071	5,280	-	466,525
計	7,817,709	10,844,304	725,778	2,802,276	647,710	6,032,847	126,795	28,997,422
セグメント利益又は損失 ( )	107,342	151,325	14,284	148,405	77,143	134,993	28,907	211,303

	その他 (注)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	782,468	29,313,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	387,623	854,148
計	1,170,091	30,167,514
セグメント利益又は損失 ( )	132,244	343,548

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	211,303
「その他」の区分の利益	132,244
セグメント間取引消去	4,223
四半期連結損益計算書の営業損失	347,771

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「流通事業」セグメントにおいて、営業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において20,351千円であります。



当第3四半期連結累計期間（自平成30年6月1日至平成31年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	6,738,551	10,507,376	885,679	676,912	330,862	6,280,217	134,906	25,554,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,990	4,280	28,819	17,142	281,330	-	-	361,563
計	6,768,542	10,511,657	914,499	694,054	612,193	6,280,217	134,906	25,916,070
セグメント利益又は損失 ( )	108,766	75,715	44,666	81,860	104,711	113,270	14,841	182,978

	その他 (注)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	783,231	26,337,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	379,181	740,744
計	1,162,412	27,078,482
セグメント利益又は損失 ( )	73,874	256,853

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	182,978
「その他」の区分の利益	73,874
セグメント間取引消去	160
四半期連結損益計算書の営業損失	256,692

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	75円93銭	4円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	478,019	27,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	478,019	27,450
普通株式の期中平均株式数(株)	6,295,129	6,409,007

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年4月12日

株式会社テーオーホールディングス  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮澤 義典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーホールディングスの平成30年6月1日から令和元年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年12月1日から平成31年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成31年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーホールディングス及び連結子会社の平成31年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。